

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率																																																																									
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	380,875	560,776	89.8	(95.4)	(94.5)	86.8																																																																							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	65,067	88,570	6,696,574	6,784,303																																																																									
					近畿	○	実質収支	315,808	472,206	0.27	0.29																																																																									
					中部	×	単年度収支	-156,398	412,136	21.3	19.2																																																																									
人口	22年国調(人)	16,004	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	275	115,288	健全化判断比率																																																																										
	17年国調(人)	17,467			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-																																																																							
	増減率(%)	-8.4			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	16,406	第1次	958	1,198	指数表選定	○	実質単年度収支	-156,123	527,424	18.6	18.9																																																																								
	23.03.31(人)	16,701		13.5	14.0	基準財政収入額	1,422,619	1,408,729	163.8	174.3	資金不足比率(※4)																																																																									
	増減率(%)	-1.8		2.1	28.6	基準財政需要額	5,366,692	5,372,247	6.0	2.4	公立浜坂病院会計																																																																									
面積(km ²)	241.00		第3次	4,450	4,853	標準税収収入額等	1,815,541	1,785,191																																																																												
人口密度(人/km ²)	66			62.5	56.8	経常経費充当一般財源等	6,029,412	5,952,496																																																																												
世帯数(世帯)	5,342					歳入一般財源等	7,736,275	7,906,066																																																																												
職員の状況																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,196,428	14,604,983																																																																										
	市区町村長	1	7,360	一般職員	175	582,225	3,327	うち公的資金	11,316,611	11,744,175																																																																										
	副市区町村長	1	5,888	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	335,503	402,272																																																																										
	教育長	1	5,336	うち技能労務職員	15	50,145	3,343	収益事業収入	-	-																																																																										
	議会議長	1	3,200	教育公務員	9	34,641	3,849	土地開発基金現在高	105,118	105,098																																																																										
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	-	-	-	積立金	1,060,505	604,230																																																																										
	議会議員	14	2,080	合計	184	616,866	3,353	減債基金	24,759	24,744																																																																										
				ラスパイレス指数(※6)	103.6		(95.7)		その他特定目的基金	507,141	549,011																																																																									
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td>(13) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(16) 美方郡広域事務組合(一般会計)</td> <td>(25) 株式会社湯村温泉栗石山観光</td> </tr> <tr> <td>(2) 浜坂残土処分場事業特別会計</td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)</td> <td>(11) 公立浜坂病院会計</td> <td>(14) 下水道事業特別会計</td> <td>(17) 美方郡広域事務組合(農業共済)</td> <td>(26) 株式会社温泉町夢社</td> </tr> <tr> <td>(3) 温泉残土処分場事業特別会計</td> <td>(7) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(12) 浜坂温泉配湯事業会計</td> <td>(15) 七釜温泉配湯事業特別会計</td> <td>(18) 但馬広域行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) コミュニティプラント事業特別会計</td> <td>(8) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(19) 北但広域行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(10) 水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(16) 美方郡広域事務組合(一般会計)	(25) 株式会社湯村温泉栗石山観光	(2) 浜坂残土処分場事業特別会計	(6) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(11) 公立浜坂病院会計	(14) 下水道事業特別会計	(17) 美方郡広域事務組合(農業共済)	(26) 株式会社温泉町夢社	(3) 温泉残土処分場事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(12) 浜坂温泉配湯事業会計	(15) 七釜温泉配湯事業特別会計	(18) 但馬広域行政事務組合		(4) コミュニティプラント事業特別会計	(8) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(19) 北但広域行政事務組合			(9) 後期高齢者医療特別会計			(20) 兵庫県市町村職員退職手当組合						(21) 兵庫県市町交通災害共済組合						(22) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合						(23) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(24) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																												
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(10) 水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(16) 美方郡広域事務組合(一般会計)	(25) 株式会社湯村温泉栗石山観光																																																																															
(2) 浜坂残土処分場事業特別会計	(6) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(11) 公立浜坂病院会計	(14) 下水道事業特別会計	(17) 美方郡広域事務組合(農業共済)	(26) 株式会社温泉町夢社																																																																															
(3) 温泉残土処分場事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(12) 浜坂温泉配湯事業会計	(15) 七釜温泉配湯事業特別会計	(18) 但馬広域行政事務組合																																																																																
(4) コミュニティプラント事業特別会計	(8) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(19) 北但広域行政事務組合																																																																																
	(9) 後期高齢者医療特別会計			(20) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																
				(21) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																
				(22) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																
				(23) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																
				(24) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,461,498	14.1	1,461,498	23.1	普通税	1,433,098	98.1	-	-
地方譲与税	115,432	1.1	115,432	1.8	法定普通税	1,433,098	98.1	-	-
利子割交付金	4,784	0.0	4,784	0.1	市町村民税	522,183	35.7	-	-
配当割交付金	4,254	0.0	4,254	0.1	個人均等割	20,365	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	972	0.0	972	0.0	所得割	440,768	30.2	-	-
地方消費税交付金	151,113	1.5	151,113	2.4	法人均等割	30,062	2.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	3,708	0.0	3,708	0.1	法人税割	30,988	2.1	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	788,923	54.0	-	-
自動車取得税交付金	36,244	0.3	36,244	0.6	うち純固定資産税	779,476	53.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,916	2.8	-	-
地方特例交付金	39,123	0.4	39,123	0.6	市町村たばこ税	81,076	5.5	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,519	0.2	19,519	0.3	釧産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	19,604	0.2	19,604	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	5,223,513	50.3	4,486,611	71.0	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	4,486,611	43.2	4,486,611	71.0	目的税	28,400	1.9	-	-
特別交付税	736,898	7.1	-	-	法定目的税	28,400	1.9	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	28,400	1.9	-	-
(一般財源計)	7,040,641	67.8	6,303,739	99.8	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,077	0.0	3,077	0.0	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	10,693	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	261,600	2.5	7,370	0.1	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	86,952	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	627,318	6.0	-	-	合計	1,461,498	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	645,910	6.2	-	-					
財産収入	21,675	0.2	4,915	0.1					
寄附金	487	0.0	-	-					
繰入金	68,257	0.7	-	-					
繰越金	104,776	1.0	-	-					
諸収入	389,681	3.8	-	-					
地方債	1,119,222	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	394,422	3.8	-	-					
歳入合計	10,380,289	100.0	6,319,101	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.0	88.8
(%)	年	98.8	95.2
		95.3	83.4
		83.4	82.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,915,073	実質収支	36,820
下水道	699,044	再差引収支	-77,334
病院	465,398	加入世帯数(世帯)	2,455
上水道	71,432	被保険者数(人)	4,463
簡易水道	859	被保険者	66
国民健康保険	156,992	1人当り	103
その他	521,348	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	103
		保険給付費	281

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	122,487	1.2	-	-	122,487
総務費	1,437,349	14.4	329,005	-	963,338
民生費	1,866,788	18.7	10,936	-	1,175,722
衛生費	1,081,772	10.8	40,999	-	902,668
労働費	48,446	0.5	-	-	10,906
農林水産業費	822,994	8.2	-	161,636	457,128
商工費	365,120	3.7	-	66,069	162,289
土木費	1,073,750	10.7	-	402,601	772,817
消防費	485,680	4.9	-	59,240	403,103
教育費	831,264	8.3	-	70,500	703,549
災害復旧費	107,011	1.1	-	-	34,050
公債費	1,756,753	17.6	-	-	1,647,343
諸支出席	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,999,414	100.0	1,140,986	-	7,355,400

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,209,133	42.1	3,464,798	3,390,088	50.5
人件費	1,684,216	16.8	1,514,155	1,502,392	22.4
うち職員給	1,011,433	10.1	852,767	-	-
扶助費	768,167	7.7	303,303	240,356	3.6
公債費	1,756,750	17.6	1,647,340	1,647,340	24.5
元利償還金	1,756,716	17.6	1,647,306	1,647,306	24.5
内 うち元金	1,527,777	15.3	1,418,367	1,418,367	21.1
内 うち利子	228,939	2.3	228,939	228,939	3.4
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
その他の経費	4,542,284	45.4	3,490,359	2,639,324	39.3
物件費	1,464,514	14.6	926,878	722,700	10.8
維持補修費	140,999	1.4	122,659	101,659	1.5
補助費等	1,226,262	12.3	970,089	626,093	9.3
うち一部事務組合負担金	384,600	3.8	372,400	372,007	5.5
繰出金	1,348,207	13.5	1,267,434	1,188,872	17.7
積立金	20,273	0.2	1,270	-	-
投資・出資金・貸付金	342,029	3.4	202,029	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,247,997	12.5	400,243	-	-
うち人件費	113,131	1.1	112,601	-	-
普通建設事業費	1,140,986	11.4	366,193	-	-
うち補助	262,370	2.6	2,304	-	-
うち単独	803,042	8.0	359,721	-	-
災害復旧事業費	107,011	1.1	34,050	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,999,414	100.0	7,355,400	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 兵庫県新温泉町

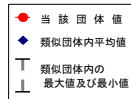
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,316	9,949	368	302	68	13,937	
2 浜坂残土処分場事業特別会計	47	38	9	9			
3 温泉残土処分場事業特別会計	19	16	3	3			
4 コミュニティプラント事業特別会計	102	101	1	1	85	259	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,406人	(H24.3.31現在)
面積	241.00	km ²
歳入総額	10,380,289	千円
歳出総額	9,989,414	千円
実質収支	315,808	千円
標準財政規模	6,696,574	千円
地方債現在高	14,196,428	千円

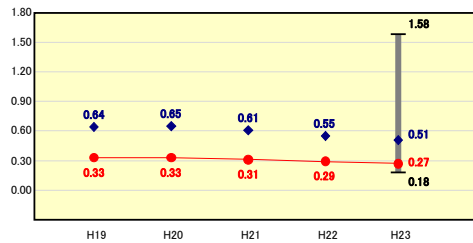
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	18.6	%
将来負担比率	163.8	%
市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2	
(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

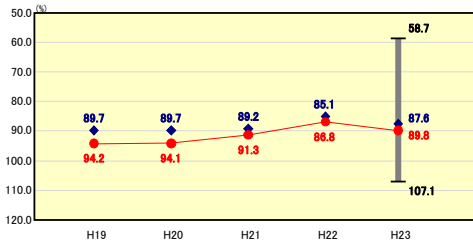


類似団体内順位 76/82 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

財政力指数の分析欄
 人口の減少及び高齢化率の上昇に加え、景気低迷の中、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、町税収入が前年度比較で0.6%の減収となり、指数は前年度と比較すれば0.02ポイント悪化し、依然として類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

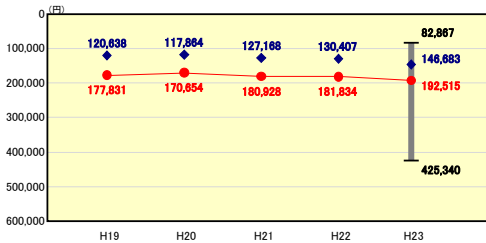


類似団体内順位 50/82 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

経常収支比率の分析欄
 普通交付税をはじめとする経常一般財源総額が増加となったが、退職者不補充等による人件費削減に取り組む一方で、法改正に伴うシステム改修業務委託等の物件費、子ども手当の支給・自立支援医療給付事業に係る扶助費等が増加したことに伴い、前年度比較で3.0ポイント悪化している。依然として類似団体平均より悪くなっていることから、今後も継続して人件費の適正化を図るとともに、その他経常経費の削減、町税の徴収強化等の歳入確保に努め、改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,515円]

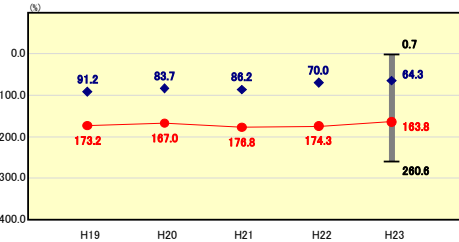


類似団体内順位 72/82 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者不補充等による人件費削減に取り組む一方で、法改正に伴うシステム改修業務委託等の物件費の増加に伴い、前年度比較で10,681円の増となり、類似団体平均より依然として高くなっている。今後も定員適正化計画に基づき人件費を削減すると共に職員に節約意識の向上、競争によるコスト削減など物件費及び維持補修費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [163.8%]

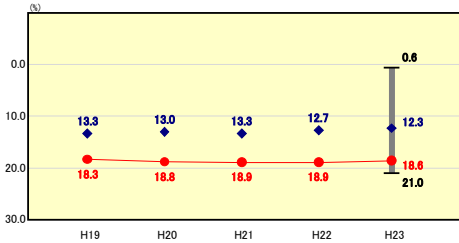


類似団体内順位 76/82 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

将来負担比率の分析欄
 投資的事業の整理・縮小を行ったことで、新発債発行額の抑制による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、前年度比較で10.5ポイント改善したものの、類似団体平均より悪くなっている。今後も、地方債の発行に当たり、交付税算入の高い起債発行にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.6%]

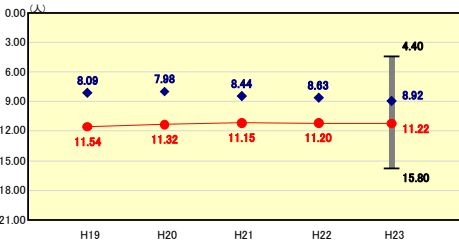


類似団体内順位 76/82 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄
 下水道事業に係る償還がピークであることや、短期間で償還を行う過疎債等の償還が増加していることにより、前年度比較で0.3ポイント改善したものの、依然として類似団体平均より悪くなっている。今後も、町債発行を必要最小限に抑え、公債費負担適正化計画に基づく適切な公債費規模を維持することにより、平成24年度決算以降は起債許可団体のラインである18%未満となるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.22人]

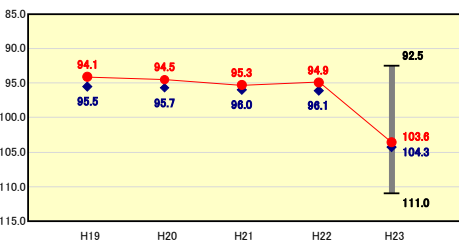


類似団体内順位 70/82 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

人口千人当たり職員数の分析欄
 合併により類似団体より多いが、定員適正化計画に基づく退職勧奨制度の積極的推進(退職勧奨は50歳以上かつ勤続20年以上)、退職者補充抑制(原則退職者の3分の1採用)により、平成27年度には類似団体平均に近づくよう適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.6]



類似団体内順位 32/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体との比較では、0.7ポイント下回っている。今後は、人事評価制度の導入による職務・職責に応じた人事管理への転換を図る等、一層の適正化に努める。

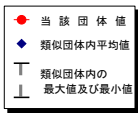
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

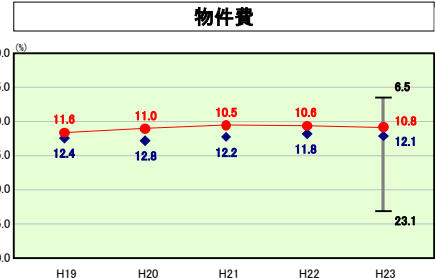
兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

人口	16,406 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	241.00 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,380,289 千円	実質公債費比率	18.6 %
歳出総額	9,989,414 千円	将来負担比率	163.8 %
実質収支	315,808 千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	6,696,574 千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2
地方債現在高	14,196,428 千円		

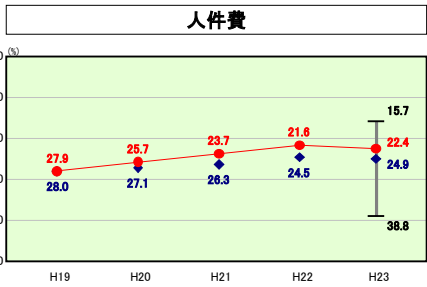


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



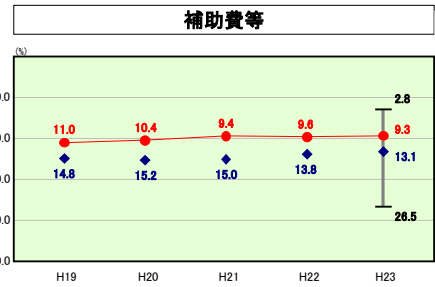
物件費の分析欄

普通交付税をはじめとする経常一般財源総額が増加となる中、職員の節約意識の向上、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んだ結果、前年度と同水準の10.8%となり、類似団体平均を下回る割合になっている。しかし、住民1人当たり物件費は類似団体平均と比べて高いため、委託事務の長期継続契約及び効果的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」により職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



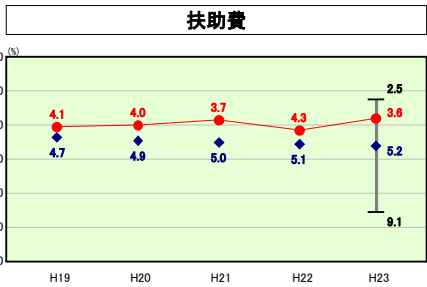
人件費の分析欄

退職者不補充による人員削減等を行った結果、類似団体平均を下回る割合になっているが、議員年金制度の廃止に伴う負担金の増額等により前年度比較で0.8%増加している。今後も平成18年度策定の定員適正化計画に基づく退職者補充抑制などにより、平成24年度から平成27年度までに普通会計ベースで14名(約7%)の職員削減を目標とし、一層の人件費抑制を図る。



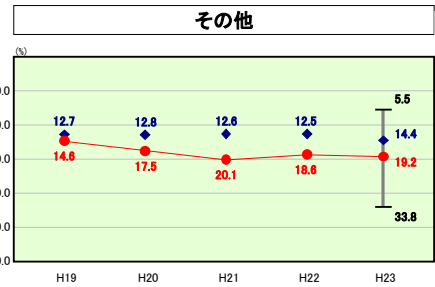
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっているが、住民1人当たりの補助費が類似団体平均を上回っており、その要因として、公立浜病院への補助金が多額であることが挙げられる。この状況を改善するため常勤医師の確保努力や公立病院改革プランに基づき、歳出削減と併せて医療収益の向上を図るなど経営改善に努める。



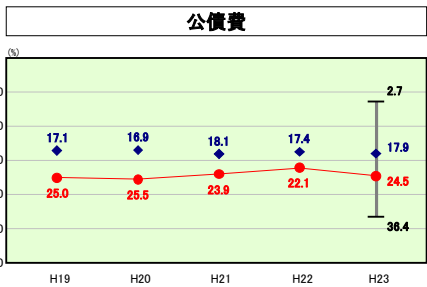
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっており、前年度比較で0.7%減少しているが、今後も、児童手当の継続支給・各種医療費助成の増額が見込まれるため、町単独扶助の見直し等により、扶助費の抑制に努める。



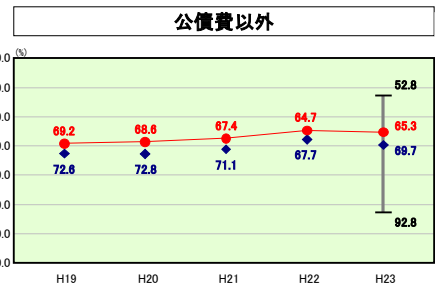
その他の分析欄

繰出金のうち下水道事業の償還金に対するウェイトが大きい。その償還金は平成20年度にピークを迎えており、平成23年度も同水準で推移している。そのため、定員適正化計画に基づく人件費抑制、管理委託の長期継続契約による経費削減、下水道接続率の促進による使用料増収などに取り組むことで経営基盤の強化を図り、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

下水道の整備や過疎対策事業(保健福祉センター、温泉地域ケーブルテレビ整備事業等)に大型事業が集中したことにより、類似団体平均を大きく上回る状況にある。今後、北但ごみ処理施設整備事業をはじめ町合併に伴い必要となる各種普通建設事業等の実施により比率の上昇が予想されるが、投資的事業の整理・縮小により新発債発行額を抑制し、類似団体平均程度の水準に近づこう努める。



公債費以外の分析欄

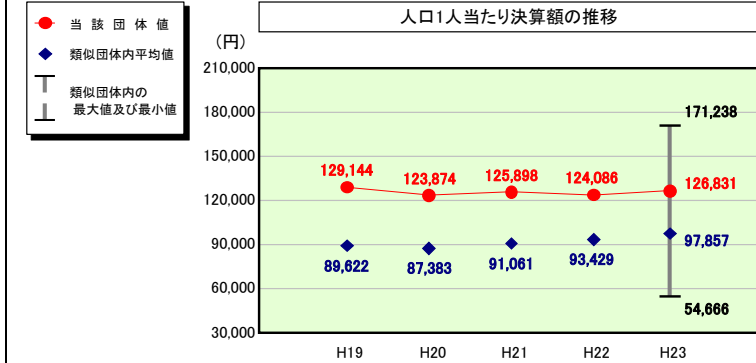
扶助費・補助費等が減ったものの、人件費・物件費・その他(繰出金)は増加していることから、今後も一層の経常経費削減に努めるとともに、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



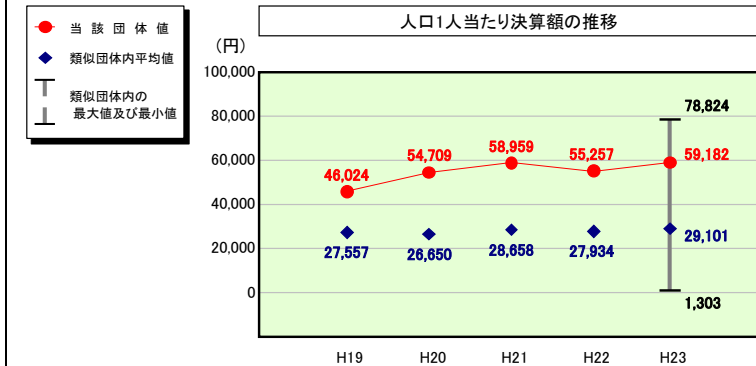
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,684,216	102,659	81,300	26.3
賃金(物件費)	207,060	12,621	7,732	63.2
一部事務組合負担金(補助費等)	299,529	18,257	12,907	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,318	1,299	505	157.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,513	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,131	6,896	1,472	368.5
▲退職金	▲244,457	▲14,900	▲9,573	55.6
合計	2,080,797	126,831	97,857	29.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.22	8.92	2.30
ラスパイレース指数	103.6	104.3	▲0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

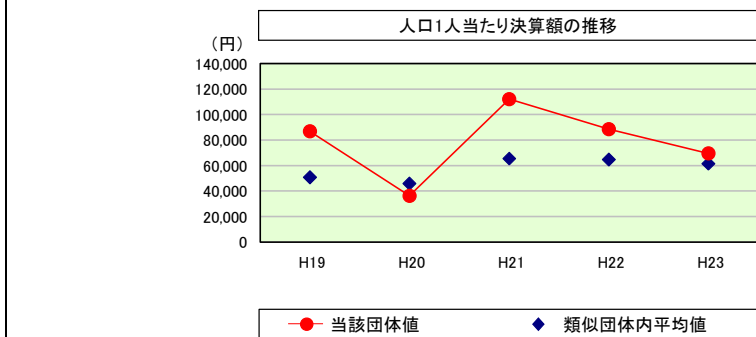


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,756,716	107,078	54,945	94.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	203	10	1,930.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	803,838	48,997	16,386	199.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,967	486	4,210	▲88.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127	8	1,523	▲99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	2	9	▲77.8
▲特定財源の額	▲109,410	▲6,669	▲3,422	94.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,491,664	▲90,922	▲44,560	104.0
合計	970,941	59,182	29,101	103.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

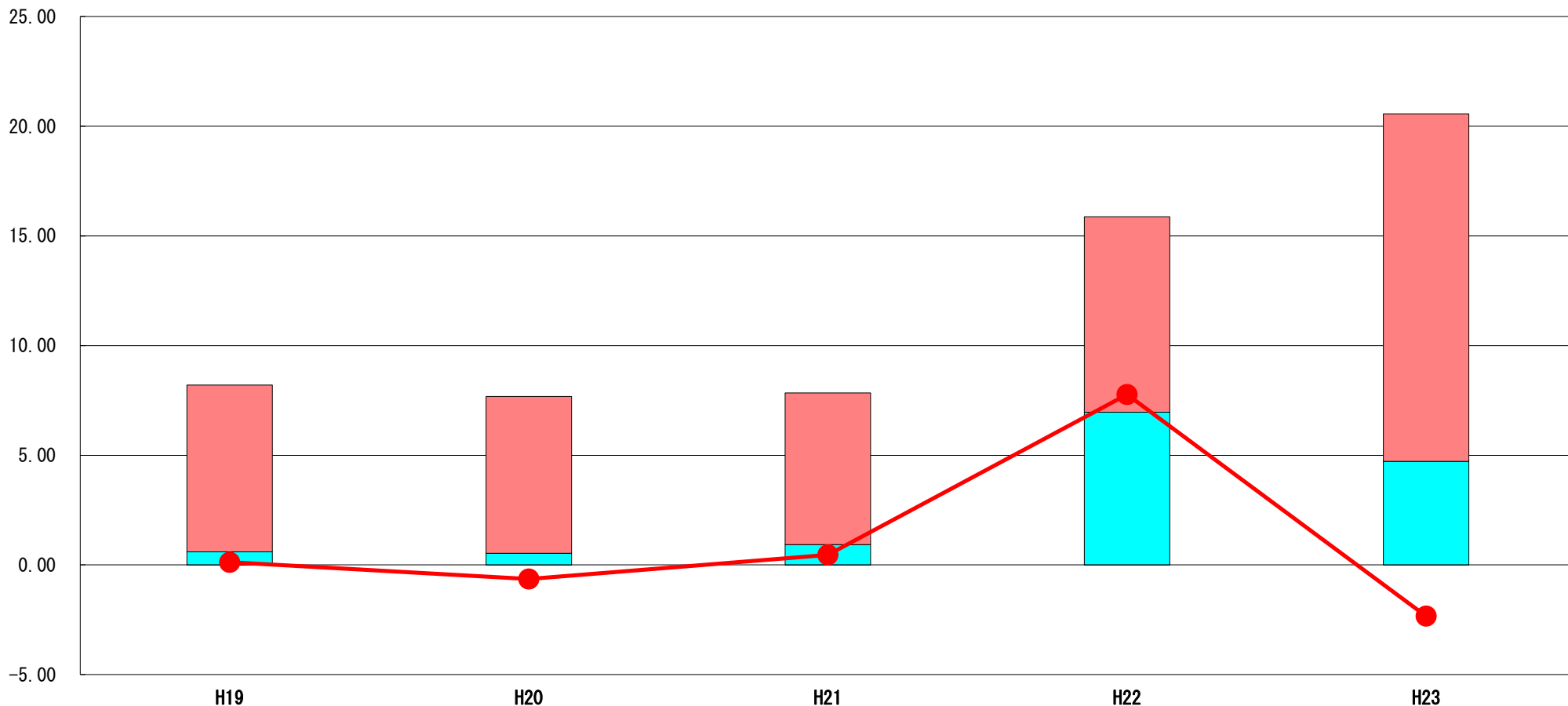
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H19	1,519,947	86,859	▲7.7	50,788	▲11.5	3.8	
うち単独分	568,022	32,460	▲24.5	26,521	▲24.2	0.3	
H20	624,447	36,257	▲58.3	45,820	▲9.8	▲48.5	
うち単独分	306,611	17,802	▲45.2	22,743	▲14.2	▲31.0	
H21	1,898,255	112,031	209.0	65,529	43.0	166.0	
うち単独分	920,644	54,335	205.2	32,858	44.5	160.7	
H22	1,478,261	88,513	▲21.0	64,717	▲1.2	▲19.8	
うち単独分	618,897	37,057	▲31.8	31,931	▲2.8	▲29.0	
H23	1,140,986	69,547	▲21.4	61,557	▲4.9	▲16.5	
うち単独分	803,042	48,948	32.1	32,497	1.8	30.3	
過去5年間平均	1,332,379	78,641	20.1	57,682	3.1	17.0	
うち単独分	643,443	38,120	27.2	29,310	1.0	26.2	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		7.60	7.15	6.91	8.91	15.84
■ 実質収支額		0.60	0.53	0.93	6.96	4.72
● 実質単年度収支		0.12	▲ 0.64	0.46	7.77	▲ 2.33

分析欄

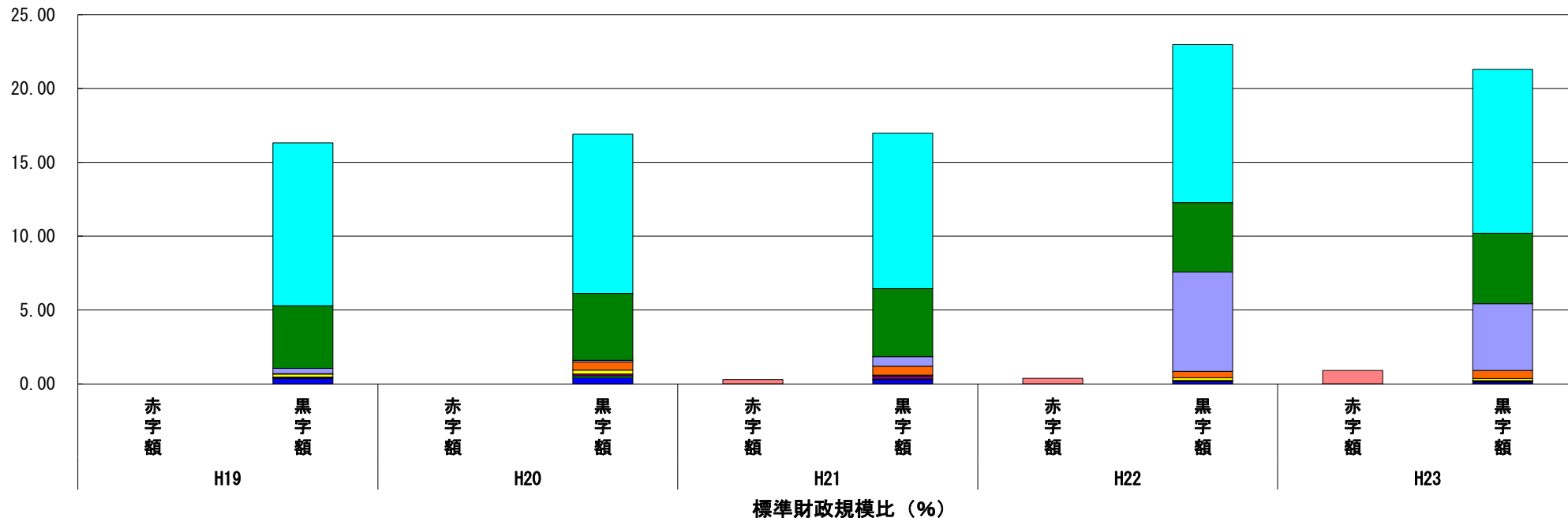
実質収支額は、H19からH21まで年間約30～60百万円、標準財政規模比0.5%～0.9%と低水準で推移し、H22からH23は国の経済対策事業等の活用により、約310から470百万円の大幅な実質収支額の増額となり、大きく比率が増加している。
 財政調整基金残高(分子)は、H19からH21まで440～450百万円で推移し、標準財政規模(分母)の増加により、標準財政規模比は減少傾向であったが、H22に約150百万円、H23に約460百万円の積み立てを行った結果、H22以降大きく比率が増加している。
 実質単年度収支は、普通交付税の減(国の三位一体改革、国勢調査結果の人口減)により、H18からH21まで厳しい決算収支となっている。H22は国の経済対策事業等の活用により、大幅に実質収支額が増額となったため改善したものの、H23は前年度比較で減額となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
公立浜坂病院会計		0.00	0.00	▲ 0.29	▲ 0.38	▲ 0.91
水道事業会計		11.03	10.78	10.53	10.70	11.11
浜坂温泉配湯事業会計		4.24	4.53	4.61	4.71	4.77
一般会計		0.36	0.12	0.64	6.72	4.52
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.03	0.55	0.61	0.43	0.55
浜坂残土処分場事業特別会計		0.19	0.26	0.05	0.19	0.14
温泉残土処分場事業特別会計		0.04	0.13	0.22	0.02	0.05
簡易水道事業特別会計		0.08	0.11	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.35	0.43	0.28	0.17	0.13

分析欄

H21から公立浜坂病院会計で資金不足が発生しているが、その他の公営事業・公営企業会計において実質赤字・資金不足は発生していない。公立浜坂病院会計は、H21では19百万円、H22では26百万円、H23では61百万円の資金不足が発生していることから、病院経営については、平成21年4月に策定した「公立浜坂病院改革プラン」に基づき、歳出削減（適正規模の職員配置や委託などの見直し）と併せて、医師確保に努め、医業収益の向上を図るなど経営改善・資金不足解消に努める。

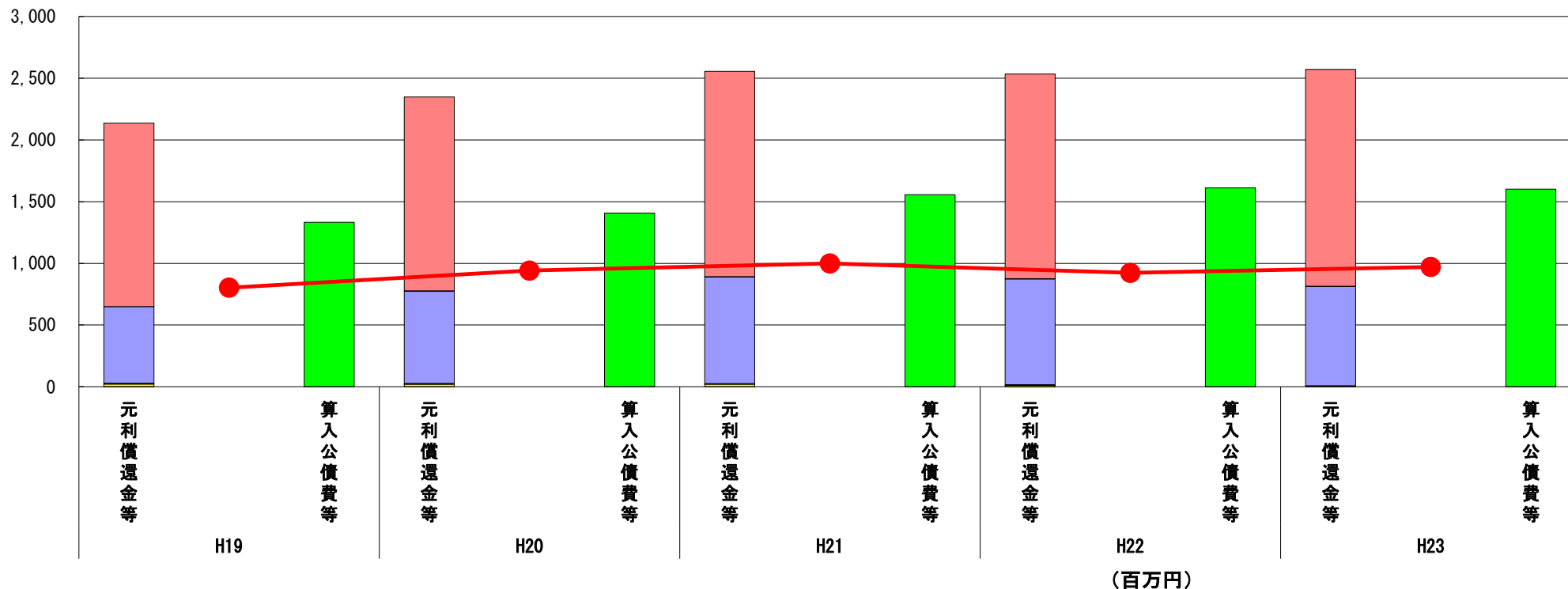
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,486	1,571	1,664	1,658	1,757
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		622	747	864	856	804
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	5	6	8
	債務負担行為に基づく支出額		20	21	20	11	0
	一時借入金の利子		2	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,333	1,407	1,557	1,611	1,601
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		803	941	999	923	971

分析欄

元利償還金は、短期間で償還を行う過疎債等の償還により増加しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、H21のピーク時より減少している。算入公債費等は、元利償還金の増加により、年々増加してきたが、H22のピーク時より減少している。実質公債費比率の分子は、H21のピーク時より、減少しているが、ほぼ横ばいである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

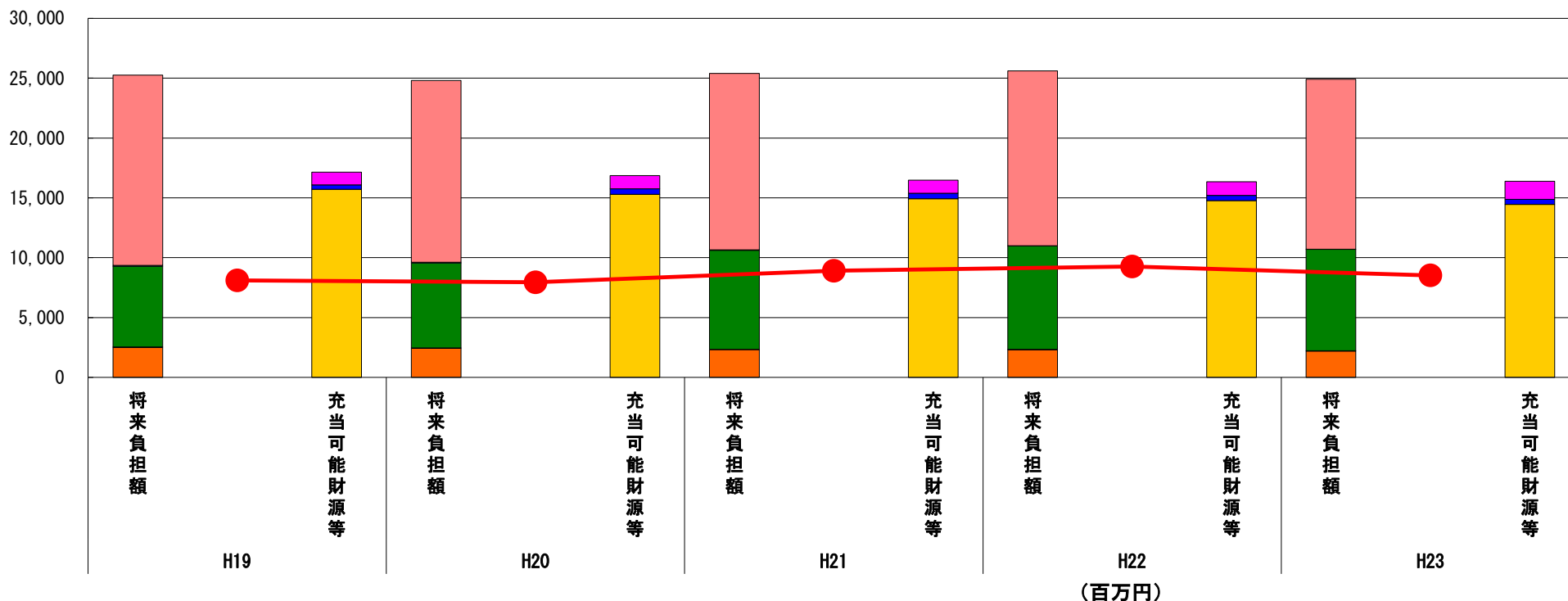
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,902	15,186	14,731	14,605	14,196
	債務負担行為に基づく支出予定額		76	62	42	22	14
	公営企業債等繰入見込額		6,742	7,103	8,272	8,640	8,479
	組合等負担等見込額		20	20	15	16	18
	退職手当負担見込額		2,515	2,438	2,329	2,324	2,205
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,063	1,106	1,086	1,140	1,510
	充当可能特定歳入		371	457	470	430	420
	基準財政需要額算入見込額		15,713	15,299	14,923	14,770	14,453
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,108	7,948	8,910	9,267	8,530

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、新発債発行額の抑制により年々減少している。公営企業債等繰入見込額はH22のピーク時より減少しているが、依然として高い数値となっている。一方で、基準財政需要額算入見込額も年々減少しているが、将来負担比率の分子は、地方債残高が減少傾向にあるため、前年度より改善している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。